

※決算の概要については、「2023 年度事業報告書」の「Ⅲ. 財務の概要」をご参照下さい。

学校法人東北学院 2023 年度事業報告及び決算について

学校法人東北学院（以下「本院」という）の 2023 年度事業報告及び決算は、監事監査を経て、2024 年 5 月 30 日開催の理事会及び評議員会に報告・承認された。なお、詳細はホームページ掲載の『事業報告書』を参照されたい。

I 事業報告

常任理事（総務担当） 阿部 重樹

2023 年度に実施した主な事業の概要について、次のとおり説明致します。

一、学校法人部門

念願の大学五橋キャンパスが開学し、本院が遂行してきた一大事業であるキャンパス整備事業に一区切りをつけることとなり、関係された皆様に感謝申し上げます。

管理運営に係る取り組みとして、東北学院ブランドデザインプロジェクトにおいて新法人ブランドマークを策定し、これを襟章、パンフレットなど配布物やTGグッズなどへ展開をし、インナーブランディング（コミュニケーション）の促進に注力しながら、一層の「TGアイデンティティ」の確立に向けて取り組みました。

意思決定に係るものとして、学校法人ガバナンスコードを一部改訂し、これに基づいて遵守状況の検証を行いました。

次に、大学キャンパス整備計画における泉キャンパスの利活用については、株式会社ベガルタ仙台との包括連携協定に基づき、教育事業として泉キャンパスラグビー場、サッカー場の整備を図りながら、プロサッカーチームベガルタ仙台との施設共用が来年度以降始まることとなりました。また、2025 年度供用開始を予定している、老朽化が進む榴ヶ岡高等学校の大学泉キャンパス 2 号館への移転については、後ほど榴ヶ岡高等学校の箇所でご説明させていただきます。

二、大学部門

2024年度の認証評価受審に向け、公益財団法人大学基準協会に提出する「点検・評価報告書」を作成し、要改善となった課題については内部質保証委員会において審議のうえ、学長より改善勧告を発出し、各部門において対応を進めました。

教学DXにおいて、学習成果を可視化し、教学マネジメントを確立するためにe-ポートフォリオをTG-フォリオとして全学年に導入し、本格的に運用を始めました。

教学支援では、2023年度より五橋キャンパスにラーニング・コモンズ「コラトリエ・ライブラリー」を開設し、午前8時半～午後10時までの自由な時間帯に学生が学修できる環境を整え、運用を始めました。

学生支援では、2023年12月から2024年1月にかけて食堂とカフェでTGランチの提供を実施しました。また、2023年度より外部事業者と提携しながら、本学学生のための専用寮及び家賃補助制度の運用を始めました。

就職支援では、公務員、警察官、教員の採用数は前年度を上回り、就職率も上昇しています。また、東京大学PHEDと京都大学HEAPとの連携を強化しながら、障がいのある学生の仙台圏における社会的支援にも継続的に取り組みました。

三、中学校・高等学校部門

中学校・高等学校では、男子校としての最後となる卒業式を3月に無事実施でき、他方「未来学力」をキーワードとする「共学化」を伴う学校改革を着実に進めています。

共学化の面から女子生徒対応など新たな視点も加え、多様性についての理解を深めながら、安心・安全な学校生活を維持できるよう、ハラスメントやいじめ・不登校などへの危機管理体制を見直しました。

国際交流では本年度より、日本にいながら海外留学と同じ体験ができる「Nisai British International Online School」を東日本で初めて開講しました。

課外活動では、顕著な女子の活躍も含めて、中学校・高等学校ともに多くの部が全国大会、東北大会に出場しました。さらに、TGエクレシア（ボランティア）の活動や大学ボランティアセンターとの接続が始まるなど、生徒の活動の幅が着実に広がっています。

四、榴ヶ岡高等学校部門

5年目を迎えたコース制における、特色ある教育活動をさらに充実させつつ、さらに2023年度新入生からは、進学重視型単位制に移行した2年次以降、進路希望に応じてコースの壁を越えた選択科目を展開する「個別最適な学び」が実現できる体制を確立できました。

また、先ほども触れましたように、2025年度から大学泉キャンパス2号館へ移転することを正式に決定し、1号館と礼拝堂は大学との共有となりますが、新しい施設を積極的に活用し、進学重視型単位制をさらに充実したものとすることが可能となります。

五、幼稚園部門

幼稚園では、2023年度新たな教育課程による見直しを図った教育活動の一つとして、幼稚園クリスマスコンサートの大学五橋キャンパス押川記念ホールでの開催があります。園児には大きな自信となり、保護者にとっても東北学院とのつながりを感じることができる行事となりました。また、園児の成長を支えた活動として、高齢者及び職場体験で受け入れた中学生との世代間交流がありました。

加速する少子化への早急な対応として、将来の入園児となる未就園児募集への広報活動の見直しを行い、さらに2024年度地域の子育て支援に専任するための主幹教諭配置に向けての体制を整えました。

最後になりますが、冒頭で紹介を致しました本事業報告書の冒頭に原田善教理事長による挨拶が掲載されております。ここでは理事長としての視点から、急速に進行する少子化に言及しつつ、「社会から選ばれる学校」としての学校法人東北学院の今後を展望しながら、「TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画」に沿って、2023年度の本院の歩みが総括されております。ご高覧いただければ幸いに存じます。

II 決算報告

常任理事（財務担当） 鈴木 勇

2023年度は、前段の「事業報告」で説明しましたとおり、本院にとって重要なマイルストーンとなる事業を着実に実現することができた1年となりました。

とりわけ、本院の最重要事業と位置づける「東北学院大学キャンパス整備計画（大学アーバンキャンパス計画）」の核となる大学五橋キャンパス開学、学部改組により新設された地域総合学部地域コミュニティ学科及び政策デザイン学科、情報学部データサイエンス学科、人間科学部心理行動科学科、国際学部国際教養学科の4学部5学科は、「ひとつのキャンパス構想」のもと、学部の壁を越えた文理融合の学びの場を整備することで「新時代へ向かう東北学院」を多くのステークホルダーに強くアピールすることができました。

また、学校法人全体の取り組みである「TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画（2021年度～2025年度）」が3年目を迎え、中期計画で据えられた施策を、具体的な年次計画（行動計画）に落とし込み、全部署が一丸となって取り組んでまいりました。2023年度は、こうした諸計画の実施に際しても、目標達成に必要な予算措置を適時性をもって行うことができました。

このように、近年にない大型事業を成就させてなお、財政的影響は所期の予定の範囲内であり、進捗は順調であります。

本院は今後とも、事業計画と表裏一体のものとして常に伴走してきた「学校法人東北学院中期財政フレーム第Ⅳ期（2020年度～2025年度）」に基づく財務統制や財務規律を堅持し、本院の事業を永続的、発展的に維持させるため、健全な財務体制のもとで将来に向けた準備を着々と進めていきたいと考えております。

これらの事業に対する関係各位のご支援とご協力に感謝を申し上げつつ、2023年度の決算につきまして、次のとおり報告いたします。

【事業活動収支計算書】

2023年度決算の概略につき、当該会計年度の収支の均衡状況を示す「事業活動収支計算書」に基づき説明する。

〈教育活動収支〉

まず、教育活動収支について、教育活動収入計は、補正予算に比べて約2億6,172万円増の約192億4,437万円となった。

教育活動収入の中で最も大きな割合を占める学生生徒等納付金は、ほぼ予算どおりとなった。

手数料は、主に入学検定料の減により、補正予算に比べて約1,379万円の減となった。

寄付金は、特別寄付金及び現物寄付において、補正予算編成時に見込んだ過去実績に基づく予算額を上回る寄付金をいただいたことにより補正予算に比べて約 2,430 万円の増となった。

経常費等補助金は、主に大学部門の私立大学等経常費補助金について、予算編成時に見込んだ補助金算定に係る圧縮率が改善したことなどにより、補正予算に比べて約 1 億 8,286 万円の増となった。

雑収入は、損害保険金及び私立大学退職金財団交付金収入の増などにより、補正予算に比べて約 5,227 万円の増となった。

次に、教育活動支出計は、補正予算に比べて約 3 億 6,508 万円減の約 179 億 6,796 万円となった。

教育活動支出の中で最も大きな割合を占める人件費は、退職給与引当金繰入額の増により、補正予算と比べて約 1,061 万円の増となった。

教育研究経費は、主に委託費や光熱水費などにおいて、節約に努めた結果、補正予算に比べて約 2 億 9,968 万円の減となった。

管理経費も教育研究経費と同様の理由により、補正予算に比べて約 7,624 万円の減となった。

その結果、教育活動収支差額は、補正予算と比べて約 6 億 2,681 万円増の約 12 億 7,641 万円の収入超過となった。

〈教育活動外収支〉

教育活動外収支差額は、ほぼ補正予算どおりとなった。

〈経常収支差額〉

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、補正予算に比べて約 6 億 3,267 万円増の約 13 億 8,377 万円の収入超過となった。

〈特別収支〉

特別収支について、特別収入計は主に現物寄付金の増などにより、補正予算に比べて約 3,484 万円の増となった。

特別支出計は、主に大学部門の機器備品などの除却による資産処分差額の増などにより、補正予算に比べて約 1,244 万円の増となった。

その結果、特別収支差額は、補正予算に比べて約 2,240 万円増の約 1 億 2,859 万円の収入超過となった。

〈基本金組入前当年度収支差額〉

基本金組入前当年度収支差額は、補正予算に比べて約 6 億 5,507 万円増の約 15 億 1,237 万円の収入超過となった。

〈基本金組入額合計〉

基本金組入額合計は、補正予算に比べて約 1 億 1,569 万円増の約 6 億 6,894 万円となった。これは主に機器備品などの除却について、実態に基づき除却額が減少したことによるものである。

〈当年度収支差額〉

当年度収支差額は、補正予算に比べて約 5 億 3,939 万円増の約 8 億 4,343 万円の収入超過となった。

〈基本金取崩額〉

基本金取崩額は約 789 万円となった。

〈翌年度繰越収支差額〉

累積の収支を示す翌年度繰越収支差額は、支出超過が約 5 億 4,074 万円改善し、約 243 億 207 万円の支出超過となった。なお、この支出超過は本院の中長期計画「TG Grand Vision 150」及び中長期財政計画によってあらかじめ想定されたものであり、先述のとおり、本院の事業活動は計画に基づき着実に実行されている。

参考として、各区分の事業活動収支の合計について、事業活動収入計は補正予算に比べて約 3 億 243 万円増の約 195 億 5,772 万円、事業活動支出計は同じく約 3 億 5,265 万円減の約 180 億 4,535 万円となった。

【資金収支計算書】

資金収支計算書における翌年度繰越支払資金は、補正予算に比べて約 11 億 3,717 万円減の約 127 億 5,975 万円となった。これは主に、資金運用計画に基づく支払資金から運用資金への振替などによるものである。

【収益事業会計】

本院の会計は、学校法人会計と収益事業会計に区分している。学校法人東北学院寄附行為第 34 条第 3 項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部または全部を学校会計に繰り入れている。2023 年度に学校会計に繰り入れた金額は約 3,611 万円である。

以上、本院は 2023 年度の決算において、概ね補正予算に基づく適切な財政運営を実現することができた。これにより本院は引き続き、「TG Grand Vision 150」をはじめとした事業計画の実現と、本院の持続性を担保するための安定的な財政基盤を保持している。

我が国の少子化が今後進行していく状況にあっても、本院はその使命の実現に向け、さらなる収入の安定化を図るとともに、「TG Grand Vision 150」をはじめとした経営計画及び「東北学院版『骨太の方針』（2018～2025 年度）」などの中長期財政計画に基づく「東北学院中期財政フレーム第IV期（2020 年度～2025 年度）」に従い、経営資源投入の選択と集中を一層推し進めていく所存です。

今後とも、関係各位のご協力とご支援を、重ねて心よりお願い申し上げます。

資金収支計算書

令和 5年4月 1日から
令和 6年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,025,266,000	15,035,098,000	▲ 9,832,000
授業料収入	10,373,482,000	10,380,251,500	△ 6,769,500
入学金収入	1,180,377,000	1,180,473,000	△ 96,000
実験実習料収入	145,437,000	145,472,000	△ 35,000
施設設備資金収入	2,848,351,000	2,850,220,000	△ 1,869,000
教育充実費収入	474,137,000	475,200,000	△ 1,063,000
特定保育料収入	3,482,000	3,481,500	500
手数料収入	371,566,000	357,777,505	▲ 13,788,495
入学検定料収入	359,431,000	346,070,000	▲ 13,361,000
試験料収入	408,000	695,000	△ 287,000
証明手数料収入	6,500,000	6,407,180	▲ 92,820
大学入学共通テスト 実施手数料収入	5,227,000	4,605,325	▲ 621,675
寄付金収入	149,156,000	165,903,509	▲ 16,747,509
特別寄付金収入	149,156,000	165,903,509	▲ 16,747,509
補助金収入	2,934,807,000	3,118,115,191	▲ 183,308,191
国庫補助金収入	2,007,056,000	2,166,593,200	▲ 159,537,200
地方公共団体補助金収入	855,946,000	875,785,870	▲ 19,839,870
施設型給付費収入	71,805,000	75,736,121	▲ 3,931,121
資産売却収入	3,680,440,000	1,650,439,610	▲ 2,030,000,390
施設売却収入	40,000,000	40,000,000	0
設備売却収入	440,000	439,610	▲ 390
有価証券売却収入	3,640,000,000	1,610,000,000	▲ 2,030,000,000
付随事業・収益事業収入	82,534,000	94,621,477	▲ 12,087,477
補助活動収入	20,097,000	19,306,845	▲ 790,155
受託事業収入	32,164,000	39,201,090	▲ 7,037,090
収益事業収入	30,273,000	36,113,542	▲ 5,840,542
受取利息・配当金収入	74,361,000	74,385,232	▲ 24,232
第3号基本金引当 特定資産運用収入	28,347,000	28,338,217	▲ 8,783
その他の受取利息・ 配当金収入	46,014,000	46,047,015	▲ 33,015
雑収入	634,157,000	703,389,378	▲ 69,232,378
施設設備利用料収入	108,390,000	121,255,541	▲ 12,865,541
過年度修正収入	0	466,700	▲ 466,700
私立大学退職金財団 交付金収入	325,763,000	331,536,420	▲ 5,773,420
私学退職金社団交付金収入	130,850,000	148,561,408	▲ 17,711,408
損害保険金収入	0	24,231,636	▲ 24,231,636
その他の雑収入	69,154,000	77,337,673	▲ 8,183,673
借入金等収入	0	0	0

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	3,267,199,000	3,415,363,300	△ 148,164,300
授 業 料 前 受 金 収 入	1,224,820,000	1,266,307,000	△ 41,487,000
入 学 金 前 受 金 収 入	1,153,527,000	1,243,838,000	△ 90,311,000
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	21,645,000	21,685,000	△ 40,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	386,400,000	401,587,000	△ 15,187,000
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	29,000,000	30,030,000	△ 1,030,000
特 定 保 育 料 前 受 金 収 入	699,000	921,000	△ 222,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入	451,108,000	450,995,300	112,700
そ の 他 の 収 入	4,036,645,000	4,094,553,397	△ 57,908,397
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	716,960,000	759,587,235	△ 42,627,235
前 期 末 未 収 入 金 収 入	495,087,000	494,617,357	469,643
貸 付 金 回 収 収 入	15,741,000	14,242,160	1,498,840
預 り 金 受 入 収 入	2,711,046,000	2,737,810,504	△ 26,764,504
仮 受 金 受 入 収 入	2,362,000	2,670,300	△ 308,300
立 替 金 回 収 収 入	73,084,000	67,752,606	5,331,394
仮 払 金 回 収 収 入	22,365,000	17,873,235	4,491,765
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,257,596,000	△ 3,311,964,675	54,368,675
期 末 未 収 入 金	△ 440,522,000	△ 494,891,175	54,369,175
前 期 末 前 受 金	△ 2,817,074,000	△ 2,817,073,500	500
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	9,936,179,340	9,936,179,340	
収 入 の 部 合 計	36,934,714,340	35,333,861,264	1,600,853,076

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	9,137,089,000	9,173,078,634	△ 35,989,634
教員人件費支出	5,866,734,000	5,867,138,862	△ 404,862
職員人件費支出	2,424,081,000	2,417,513,221	6,567,779
役員報酬支出	129,314,000	128,839,316	474,684
退職金支出	716,960,000	759,587,235	△ 42,627,235
教育研究経費支出	5,247,779,000	4,945,279,611	302,499,389
消耗品費支出	549,084,000	476,581,711	72,502,289
光熱水費支出	605,897,000	525,060,376	80,836,624
旅費交通費支出	177,996,000	155,181,708	22,814,292
奨学費支出	968,724,000	974,529,975	△ 5,805,975
印刷製本費支出	69,621,000	64,761,487	4,859,513
図書資料費支出	105,695,000	102,054,995	3,640,005
研究費支出	83,680,000	75,523,933	8,156,067
通信運搬費支出	35,233,000	27,454,412	7,778,588
修繕費支出	160,039,000	163,999,447	△ 3,960,447
保険料支出	36,358,000	36,089,442	268,558
賃借料支出	322,951,000	312,270,094	10,680,906
学生指導費支出	12,980,000	11,572,584	1,407,416
諸会費負担金支出	13,834,000	12,028,468	1,805,532
支払報酬手数料支出	75,225,000	67,210,743	8,014,257
委託費支出	1,902,204,000	1,828,514,902	73,689,098
福利費支出	49,237,000	48,410,647	826,353
雑費支出	79,021,000	64,034,687	14,986,313
管理経費支出	1,375,133,000	1,305,122,160	70,010,840
消耗品費支出	84,959,000	78,573,596	6,385,404
光熱水費支出	101,673,000	93,504,285	8,168,715
旅費交通費支出	21,937,000	19,082,255	2,854,745
印刷製本費支出	70,451,000	69,068,877	1,382,123
通信運搬費支出	73,160,000	67,299,334	5,860,666
修繕費支出	43,953,000	34,841,629	9,111,371
保険料支出	14,545,000	14,202,326	342,674
賃借料支出	22,070,000	21,846,694	223,306
諸会費負担金支出	10,697,000	10,243,464	453,536
支払報酬手数料支出	37,177,000	35,667,280	1,509,720
委託費支出	626,861,000	609,261,141	17,599,859
広告費支出	87,598,000	84,207,186	3,390,814
公租公課支出	29,711,000	38,592,912	△ 8,881,912
福利費支出	21,063,000	21,147,101	△ 84,101
公共施設寄付金支出	660,000	2,857,000	△ 2,197,000
雑費支出	128,618,000	104,727,080	23,890,920
借入金等利息支出	3,137,000	3,136,578	422
借入金利息支出	3,137,000	3,136,578	422
借入金等返済支出	600,000,000	600,000,000	0
借入金返済支出	600,000,000	600,000,000	0

科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	265,342,000	270,737,230	△ 5,395,230
建 物 支 出	186,289,000	186,436,630	△ 147,630
構 築 物 支 出	55,073,000	71,980,600	△ 16,907,600
建 設 仮 勘 定 支 出	23,980,000	12,320,000	11,660,000
設 備 関 係 支 出	1,629,156,000	1,618,802,290	10,353,710
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	1,283,402,000	1,273,041,677	10,360,323
管 理 用 機 器 備 品 支 出	299,144,000	298,632,374	511,626
図 書 支 出	46,610,000	47,128,239	△ 518,239
資 産 運 用 支 出	2,559,756,000	2,598,738,911	△ 38,982,911
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	500,000,000	500,000,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,560,000	1,649,051	△ 89,051
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	668,518,000	706,273,868	△ 37,755,868
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,050,170,000	1,050,212,678	△ 42,678
教 育 研 究 機 器 備 品 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	300,000,000	300,000,000	0
緊 急 奨 学 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	10,000,000	10,000,000	0
1 3 5 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,000	317	683
1 5 0 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	29,507,000	30,602,997	△ 1,095,997
そ の 他 の 支 出	3,748,996,000	3,733,554,756	15,441,244
貸 付 金 支 払 支 出	4,688,000	4,569,200	118,800
前 期 未 払 金 支 払 支 出	511,694,000	512,132,734	△ 438,734
預 り 金 支 払 支 出	2,733,121,000	2,741,156,118	△ 8,035,118
前 払 金 支 払 支 出	403,229,000	395,164,629	8,064,371
立 替 金 支 払 支 出	72,563,000	67,697,992	4,865,008
仮 払 金 支 払 支 出	23,701,000	12,834,083	10,866,917
〔 予 備 費 〕	0		0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 1,528,592,000	△ 1,674,340,360	145,748,360
期 末 未 払 金	△ 657,199,000	△ 805,720,504	148,521,504
期 末 長 期 未 払 金	△ 842,693,000	△ 842,167,081	△ 525,919
前 期 未 前 払 金	△ 28,700,000	△ 26,452,775	△ 2,247,225
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	13,896,918,340	12,759,751,454	1,137,166,886
支 出 の 部 合 計	36,934,714,340	35,333,861,264	1,600,853,076

活動区分資金収支計算書

令和 5年4月 1日から
令和 6年3月31日まで

(単位 円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	15,035,098,000
	手数料収入	357,777,505
	特別寄付金収入	131,100,520
	経常費等補助金収入	3,092,695,191
	付随事業収入	58,507,935
	雑収入	702,922,678
	教育活動資金収入計	19,378,101,829
	支出	
	人件費支出	9,173,078,634
教育研究経費支出	4,945,279,611	
管理経費支出	1,305,122,160	
教育活動資金支出計	15,423,480,405	
差 引		3,954,621,424
調整勘定等		30,274,816
教育活動資金収支差額		3,984,896,240
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	34,802,989
	施設設備補助金収入	25,420,000
	施設設備売却収入	40,439,610
	施設整備等活動資金収入計	100,662,599
	支出	
	施設関係係支出	270,737,230
	設備関係係支出	1,618,802,290
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	500,000,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	1,050,212,678
教育研究機器備品引当特定資産繰入支出	300,000,000	
施設整備等活動資金支出計	3,739,752,198	
差 引		△ 3,639,089,599
調整勘定等		1,334,854,585
施設整備等活動資金収支差額		△ 2,304,235,014
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		1,680,661,226

		科 目	金 額		
そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	収 入	有 価 証 券 売 却 収 入	1,610,000,000		
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	759,587,235		
		貸 付 金 回 収 収 入	14,242,160		
		預 り 金 受 入 収 入	2,737,810,504		
		仮 受 金 受 入 収 入	2,670,300		
		立 替 金 回 収 収 入	67,752,606		
		仮 払 金 回 収 収 入	17,873,235		
		小 計	5,209,936,040		
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	74,385,232		
		収 益 事 業 収 入	36,113,542		
		過 年 度 修 正 収 入	466,700		
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	5,320,901,514		
		支 出	支 出	借 入 金 等 返 済 支 出	600,000,000
				第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,649,051
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	706,273,868				
緊 急 奨 学 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	10,000,000				
1 3 5 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	317				
1 5 0 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	30,602,997				
貸 付 金 支 払 支 出	4,569,200				
預 り 金 支 払 支 出	2,741,156,118				
立 替 金 支 払 支 出	67,697,992				
仮 払 金 支 払 支 出	12,834,083				
小 計	4,174,783,626				
借 入 金 等 利 息 支 出	3,136,578				
そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	4,177,920,204				
差 引				1,142,981,310	
調 整 勘 定 等		△ 70,422			
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額		1,142,910,888			
支 払 資 金 の 増 減 額 (小 計 + そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額)		2,823,572,114			
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		9,936,179,340			
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		12,759,751,454			

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支計算書 計 上 額	教 育 活 動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	そ の 他 の 活 動 による資金収支
前 受 金 収 入	3,415,363,300	2,965,363,300	450,000,000	0
前期末未収入金収入	494,617,357	492,417,357	2,200,000	0
期 末 未 収 入 金	△ 494,891,175	△ 469,921,175	△ 24,970,000	0
前 期 末 前 受 金	△ 2,817,073,500	△ 2,817,073,500	0	0
収 入 計	598,015,982	170,785,982	427,230,000	0
前期末未払金支払支出	512,132,734	425,918,279	86,073,612	140,843
前 払 金 支 払 支 出	395,164,629	395,164,629	0	0
期 末 未 払 金	△ 805,720,504	△ 546,074,834	△ 259,575,249	△ 70,421
期 末 長 期 未 払 金	△ 842,167,081	△ 108,044,133	△ 734,122,948	0
前 期 末 前 払 金	△ 26,452,775	△ 26,452,775	0	0
支 出 計	△ 767,042,997	140,511,166	△ 907,624,585	70,422
収 入 計 ー 支 出 計	1,365,058,979	30,274,816	1,334,854,585	△ 70,422

事業活動収支計算書

令和 5年4月 1日から
令和 6年3月31日まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教 育 活 動	学 生 生 徒 等 納 付 金	15,025,266,000	15,035,098,000	▲	9,832,000
	授 業 料	10,373,482,000	10,380,251,500	△	6,769,500
	入 学 金	1,180,377,000	1,180,473,000	△	96,000
	実 験 実 習 料	145,437,000	145,472,000	△	35,000
	施 設 設 備 資 金	2,848,351,000	2,850,220,000	△	1,869,000
	教 育 充 実 費	474,137,000	475,200,000	△	1,063,000
	特 定 保 育 料	3,482,000	3,481,500		500
	手 数 料	371,566,000	357,777,505		13,788,495
	入 学 検 定 料	359,431,000	346,070,000		13,361,000
	試 験 料	408,000	695,000	△	287,000
活 動 収 入	証 明 手 数 料	6,500,000	6,407,180		92,820
	大 学 入 学 共 通 テ ス ト 料	5,227,000	4,605,325		621,675
	寄 付 金	118,886,000	143,186,400	▲	24,300,400
	特 別 寄 付 金	115,450,000	131,100,520	△	15,650,520
	現 物 寄 付	3,436,000	12,085,880	△	8,649,880
	経 常 費 等 補 助 金	2,909,837,000	3,092,695,191	▲	182,858,191
	国 庫 補 助 金	1,982,086,000	2,141,623,200	△	159,537,200
	地 方 公 共 団 体 補 助 金	855,946,000	875,335,870	△	19,389,870
	施 設 型 給 付 費	71,805,000	75,736,121	△	3,931,121
	付 随 事 業 収 入	52,261,000	58,507,935	▲	6,246,935
支 部	補 助 活 動 収 入	20,097,000	19,306,845		790,155
	受 託 事 業 収 入	32,164,000	39,201,090	△	7,037,090
	雑 収 入	504,830,000	557,103,860	▲	52,273,860
	施 設 設 備 利 用 料	108,390,000	121,255,541	△	12,865,541
	私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	325,763,000	331,536,420	△	5,773,420
	私 学 退 職 金 社 団 交 付 金 収 入	689,000	1,145,790	△	456,790
	損 害 保 険 金	0	24,231,636	△	24,231,636
	そ の 他 の 雑 収 入	69,988,000	78,934,473	△	8,946,473
教 育 活 動 収 入 計	18,982,646,000	19,244,368,891	▲	261,722,891	

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 支 出 の 支 部	事 業 活 動	人 件 費	8,926,235,000	8,936,841,283	△ 10,606,283
		教 員 人 件 費	5,866,734,000	5,867,138,862	△ 404,862
		職 員 人 件 費	2,424,081,000	2,417,513,221	6,567,779
		役 員 報 酬	129,314,000	128,839,316	474,684
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	506,106,000	523,349,884	△ 17,243,884
	支 出	教 育 研 究 経 費	7,747,443,000	7,447,763,366	299,679,634
		消 耗 品 費	552,520,000	489,590,561	62,929,439
		光 熱 水 費	605,897,000	526,783,498	79,113,502
		旅 費 交 通 費	177,996,000	155,181,708	22,814,292
		奨 学 費	968,724,000	974,529,975	△ 5,805,975
		減 価 償 却 額	2,496,228,000	2,487,739,013	8,488,987
		印 刷 製 本 費	69,621,000	64,761,487	4,859,513
		図 書 資 料 費	105,695,000	102,054,995	3,640,005
		研 究 費	83,680,000	75,523,933	8,156,067
		通 信 運 搬 費	35,233,000	27,454,412	7,778,588
		修 繕 費	160,039,000	163,999,447	△ 3,960,447
		保 険 料	36,358,000	36,089,442	268,558
		賃 借 料	322,951,000	312,270,094	10,680,906
		学 生 指 導 費	12,980,000	11,572,584	1,407,416
		諸 会 費 負 担 金	13,834,000	12,028,468	1,805,532
支 払 報 酬 手 数 料	75,225,000	67,210,743	8,014,257		
委 託 費	1,902,204,000	1,828,514,902	73,689,098		
福 利 費	49,237,000	48,410,647	826,353		
雑 費	79,021,000	64,047,457	14,973,543		
支 部	管 理 経 費	1,659,365,000	1,583,124,560	76,240,440	
	消 耗 品 費	84,959,000	78,573,596	6,385,404	
	光 熱 水 費	101,673,000	93,482,672	8,190,328	
	旅 費 交 通 費	21,937,000	19,082,255	2,854,745	
	減 価 償 却 額	284,232,000	282,084,275	2,147,725	
	印 刷 製 本 費	70,451,000	65,008,615	5,442,385	
	通 信 運 搬 費	73,160,000	67,299,334	5,860,666	
	修 繕 費	43,953,000	34,841,629	9,111,371	
	保 険 料	14,545,000	14,202,326	342,674	
	賃 借 料	22,070,000	21,846,694	223,306	
	諸 会 費 負 担 金	10,697,000	10,243,464	453,536	
	支 払 報 酬 手 数 料	37,177,000	35,667,280	1,509,720	
	委 託 費	626,861,000	609,261,141	17,599,859	
	広 告 費	87,598,000	84,207,186	3,390,814	
	公 租 公 課	29,711,000	38,592,912	△ 8,881,912	
福 利 費	21,063,000	21,147,101	△ 84,101		
公 共 施 設 寄 付 金	660,000	2,857,000	△ 2,197,000		
雑 費	128,618,000	104,727,080	23,890,920		
	徴 収 不 能 額 等	0	230,000	△ 230,000	
	徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	0	230,000	△ 230,000	
	教 育 活 動 支 出 計	18,333,043,000	17,967,959,209	365,083,791	
	教 育 活 動 収 支 差 額	649,603,000	1,276,409,682	△ 626,806,682	

教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	74,361,000	74,385,232	△ 24,232
		第3号基本金引当特定資産運用収入	28,347,000	28,338,217	8,783
		その他の受取利息・配当金	46,014,000	46,047,015	△ 33,015
		その他の教育活動外収入	30,273,000	36,113,542	△ 5,840,542
		収益事業収入	30,273,000	36,113,542	△ 5,840,542
		教育活動外収入計	104,634,000	110,498,774	△ 5,864,774
支事業の活動外支出の部	支事業の活動外支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	3,137,000	3,136,578	422
		借入金利息	3,137,000	3,136,578	422
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,137,000	3,136,578	422
		教育活動外収支差額	101,497,000	107,362,196	△ 5,865,196
		経常収支差額	751,100,000	1,383,771,878	△ 632,671,878
特別収入の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	28,107,000	28,106,360	640
		施設売却差額	27,667,000	27,666,752	248
		設備売却差額	440,000	439,608	392
		その他の特別収入	139,905,000	174,743,217	△ 34,838,217
		施設設備寄付金	33,706,000	34,802,989	△ 1,096,989
		現物寄付	81,229,000	114,053,528	△ 32,824,528
		施設設備補助金	24,970,000	25,420,000	△ 450,000
		過年度修正額	0	466,700	△ 466,700
		特別収入計	168,012,000	202,849,577	△ 34,837,577
支事業活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	61,821,000	74,256,100	△ 12,435,100
		施設処分差額	33,749,000	37,100,747	△ 3,351,747
		設備処分差額	28,072,000	37,155,353	△ 9,083,353
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	61,821,000	74,256,100	△ 12,435,100
		特別収支差額	106,191,000	128,593,477	△ 22,402,477
		[予備費]	0		0
		基本金組入前当年度収支差額	857,291,000	1,512,365,355	△ 655,074,355
		基本金組入額合計	△ 553,255,000	△ 668,939,778	115,684,778
		当年度収支差額	304,036,000	843,425,577	△ 539,389,577
		前年度繰越収支差額	△ 25,153,385,112	△ 25,153,385,112	0
		基本金取崩額	6,541,000	7,891,343	△ 1,350,343
		翌年度繰越収支差額	△ 24,842,808,112	△ 24,302,068,192	△ 540,739,920

(参考)

事業活動収入計	19,255,292,000	19,557,717,242	△ 302,425,242
事業活動支出計	18,398,001,000	18,045,351,887	352,649,113

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		97,491,861,026	97,090,318,300	401,542,726
有形固定資産		75,919,193,064	76,767,569,871	△ 848,376,807
	土地	19,334,304,204	19,346,637,452	△ 12,333,248
	建物	42,500,411,354	44,319,950,821	△ 1,819,539,467
	構築物	2,187,083,546	2,258,207,288	△ 71,123,742
	教育研究用機器備品	3,511,242,761	2,703,892,846	807,349,915
	管理用機器備品	425,846,344	206,910,399	218,935,945
	図書	7,927,752,270	7,870,578,892	57,173,378
	車両	5,932,585	342,173	5,590,412
	建設仮勘定	26,620,000	61,050,000	△ 34,430,000
特定資産		19,915,651,379	18,076,499,703	1,839,151,676
	第2号基本金引当特定資産	1,500,000,000	1,000,000,000	500,000,000
	第3号基本金引当特定資産	3,860,780,832	3,859,131,781	1,649,051
	退職給与引当特定資産	2,196,761,830	2,250,075,197	△ 53,313,367
	減価償却引当特定資産	7,011,257,403	5,961,044,725	1,050,212,678
	教育研究機器備品引当特定資産	5,100,000,000	4,800,000,000	300,000,000
	緊急奨学引当特定資産	200,000,000	190,000,000	10,000,000
	創立135周年記念事業引当特定資産	15,808,317	15,808,000	317
	創立150周年記念事業引当特定資産	31,042,997	440,000	30,602,997
その他の固定資産		1,657,016,583	2,246,248,726	△ 589,232,143
	電話加入権	273	273	0
	施設利用権	47,163,860	51,606,643	△ 4,442,783
	有価証券	1,081,268,430	1,661,268,430	△ 580,000,000
	長期貸付金	28,584,020	33,373,380	△ 4,789,360
	長期運用預金	500,000,000	500,000,000	0
流動資産		21,024,115,250	18,868,745,017	2,155,370,233
	現金預入金	12,759,751,454	9,936,179,340	2,823,572,114
	未収入金	495,357,875	495,084,057	273,818
	貯蔵品	72,996,300	71,573,287	1,423,013
	短期貸付金	5,741,960	9,258,760	△ 3,516,800
	有価証券	7,290,000,000	8,320,000,000	△ 1,030,000,000
	前立金	398,624,466	29,912,612	368,711,854
	立替金	1,382,587	1,437,201	△ 54,614
	仮払金	260,608	5,299,760	△ 5,039,152
資産の部合計		118,515,976,276	115,959,063,317	2,556,912,959
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		4,586,919,803	4,485,268,907	101,650,896
	長期借入金	0	600,000,000	△ 600,000,000
	長期未払金	925,650,463	135,177,834	790,472,629
	退職給与引当金	3,661,269,340	3,750,091,073	△ 88,821,733
流動負債		5,102,086,887	4,159,190,179	942,896,708
	短期借入金	600,000,000	600,000,000	0
	未払金	857,414,956	512,132,734	345,282,222
	前受金	3,415,363,300	2,817,073,500	598,289,800
	預り金	226,638,331	229,983,945	△ 3,345,614
	仮受金	2,670,300	0	2,670,300
負債の部合計		9,689,006,690	8,644,459,086	1,044,547,604
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		133,129,037,778	132,467,989,343	661,048,435
	第1号基本金	126,660,605,872	126,501,206,488	159,399,384
	第2号基本金	1,500,000,000	1,000,000,000	500,000,000
	第3号基本金	3,860,780,832	3,859,131,781	1,649,051
	第4号基本金	1,107,651,074	1,107,651,074	0
繰越収支差額		△ 24,302,068,192	△ 25,153,385,112	851,316,920
翌年度繰越収支差額		△ 24,302,068,192	△ 25,153,385,112	851,316,920
純資産の部合計		108,826,969,586	107,314,604,231	1,512,365,355
負債及び純資産の部合計		118,515,976,276	115,959,063,317	2,556,912,959

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額4,114,620,179円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額1,505,821,961円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

51,990,098,041 円

4. 徴収不能引当金の合計額

12,506,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

813,481,682 円

建物

2,080,809,195 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,095,016,793 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,612,518,430	3,674,739,164	62,220,734
(うち満期保有目的の債券)	(3,600,000,000)	(3,631,205,700)	(31,205,700)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,400,000,000	6,344,566,000	△55,434,000
(うち満期保有目的の債券)	(6,400,000,000)	(6,344,566,000)	(△55,434,000)
合 計	10,012,518,430	10,019,305,164	6,786,734
(うち満期保有目的の債券)	(10,000,000,000)	(9,975,771,700)	(△24,228,300)
時価のない有価証券	10,929,000,000		
有価証券合計	20,941,518,430		

(注1) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(注2) 金銭の信託における時価の算定は、受託者が合理的に算出した価格によっている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	9,240,000,000	9,216,351,700	△ 23,648,300
株 式	12,518,430	43,533,464	31,015,034
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	760,000,000	759,420,000	△ 580,000
合 計	10,012,518,430	10,019,305,164	6,786,734
時 価 の な い 有 価 証 券	10,929,000,000		
有 価 証 券 合 計	20,941,518,430		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社TGサポート				
事 業 内 容	事務用機器、什器、文房具等の販売及びレンタル、建物保守管理の請負又はその仲介斡旋他				
資 本 金 の 額	9,000,000円 180株				
学校法人の出資金額等	9,000,000円 180株 当該会社の総株式等に占める割合100%				
当該株式等の入手日	平成29年2月1日 9,000,000円 180株				
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	24,000,000		
		雑収入	773,745		
		施設利用料	1,222,236		
	当該会社への支払額	施設管理委託等	1,081,199,008		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
	当該会社への未払金	55,115,959	55,115,959	118,204,122	118,204,122
	当該会社への前払金	2,047,994	0	2,047,994	0
当該会社への立替金	165,000	2,763,835	2,735,335	193,500	
当該会社からの預り金	0	225,000	225,000	0	
当該会社からの未収入金	0	95,150	0	95,150	
保 証 債 務	当該会社について債務保証は行っていない。				

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	66,275,310円	37,230,999円
管理用機器備品	22,145,220円	11,982,356円
教育研究用消耗品	72,600円	9,680円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	弁護士法人三島法律事務所	仙台市青葉区	950万円	弁護士法人	31.5%	—	役務の提供	顧問料	1,320,000	—	—
理事	森山博	—	—	弁護士	—	—	役務の提供	顧問料	1,320,000	—	—

収益事業会計

貸借対照表

令和 6年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	6,170,300	流動負債	6,170,300
現金預金	3,500,000	未払金	2,670,300
仮払金	2,670,300	前受収益	3,500,000
		負債合計	6,170,300
固定資産	0	純資産の部	金額
		元入金	0
		利益剰余金	0
		純資産合計	0
資産合計	6,170,300	負債・純資産合計	6,170,300

収益事業会計 損益計算書

令和 5年4月 1日から
令和 6年3月31日まで

(単位 円)

科目	金額	
I 営業損益		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	40,500,000	40,500,000
(2) 営業費用		
公租公課	1,716,311	1,716,311
営業利益		38,783,689
II 営業外損益		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	153	153
経常利益		38,783,842
学校会計繰入前利益		38,783,842
学校会計繰入金支出		36,113,542
税引前当期純利益		2,670,300
法人税、住民税及び事業税		2,670,300
当期純利益		0

財 産 目 録

I 資産総額	118,522,146,576 円
内 基本財産	75,966,357,197 円
運用財産	42,549,619,079 円
II 負債総額	9,695,176,990 円
III 正味財産	108,826,969,586 円

科 目	年 度	末
資産額		
(一) 基本財産		75,966,357,197 円
1 土地		19,334,304,204 円
地 樋 校 地	649,270.33 m ²	4,115,680,789 円
土 樋 校 地	55,720.19 m ²	5,659,896,100 円
五 多 賀 城 校 地	17,557.15 m ²	2,687,835,632 円
多 賀 城 校 地	153,861.64 m ²	820,823,143 円
泉 一 番 町 校 地	320,011.10 m ²	14,338,525 円
小 青 鶴 校 地	756.78 m ²	5,983,615,382 円
石 根 校 地	97,320.00 m ²	5,637,100 円
名 取 校 地	3,141.76 m ²	15,000,000 円
名 取 校 地	425.21 m ²	31,477,533 円
名 取 校 地	476.5 m ²	
2 建物		42,500,411,354 円
土 樋 建 物	305,478.48 m ²	6,823,076,655 円
五 多 賀 城 建 物	73,683.43 m ²	23,034,456,214 円
多 賀 城 建 物	63,172.10 m ²	2,542,721,051 円
泉 一 番 町 建 物	46,109.21 m ²	5,613,732,105 円
小 青 鶴 建 物	89,165.28 m ²	4,479,925,134 円
石 根 建 物	32,826.16 m ²	1,069,622 円
石 根 建 物	310.50 m ²	5,430,573 円
石 根 建 物	211.80 m ²	
3 図書		7,927,752,270 円
図 書	1,247,295 冊	
4 教具・校具・備品		3,937,089,105 円
教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	15,312 点	
5 その他		2,240,180,264 円
構 築 物	1,170 点	2,187,083,546 円
車 輜	878 点	5,932,585 円
電 話 加 入	12 点	273 円
施 設 利 用	273 点	47,163,860 円
施 設 利 用	7 点	
6 建設仮勘定		26,620,000 円
(二) 運用財産		42,549,619,079 円
1 預金・現金		20,105,152,833 円
現 金		6,035,989 円
普 通 預 金		10,947,226,465 円
定 期 預 金		9,151,890,379 円
2 有価証券		20,941,518,430 円
株 式		31,518,430 円
譲 渡 性 預 金		10,910,000,000 円
そ の 他 の 債 券		10,000,000,000 円
3 その他		1,502,947,816 円
未 収 入 金		495,357,875 円
貯 蓄 金		72,996,300 円
前 蔵 金		398,624,466 円
立 替 金		1,382,587 円
仮 払 金		260,608 円
短 期 貸 付 金		5,741,960 円
長 期 貸 付 金		28,584,020 円
長 期 運 用 預 金		500,000,000 円
(三) 収益事業用財産		6,170,300 円
普 通 預 金		3,500,000 円
仮 払 金		2,670,300 円
合 計		118,522,146,576 円
二 負債額		
1 固定負債		4,586,919,803 円
長 期 未 払 金		925,650,463 円
退 職 給 与 引 当 金		3,661,269,340 円
2 流動負債		5,102,086,887 円
短 期 借 入 金		600,000,000 円
未 払 金		857,414,956 円
前 受 り 金		3,415,363,300 円
預 受 金		226,638,331 円
仮 受 金		2,670,300 円
3 収益事業用負債		6,170,300 円
未 払 金		2,670,300 円
前 受 収 益		3,500,000 円
合 計		9,695,176,990 円
三 正味財産 (資産総額 - 負債総額)		108,826,969,586 円

監事監査報告書

2024年5月13日

学校法人 東北学院
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事(常勤)

齋藤 仁 

監事

峯岸 進一 

監事

齋藤 義明 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人東北学院寄附行為第7条第3項に基づき、2023年度〔2023年4月1日から2024年3月31日まで〕における学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど、業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について必要と思われる監査手続を実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

2024年6月14日

学校法人 東北学院
理事会 御中

公認会計士西村一幸事務所

宮城県仙台市

公認会計士 西村一幸

熊谷真宏公認会計士事務所

宮城県仙台市

公認会計士 熊谷真宏

監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人東北学院の2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の計算書類、すなわち資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人東北学院の2024年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、

その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠し

ているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上